平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月15日

上 場 会 社 名	株式会社T&Dホールディングス	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	8795	URL	http://www.td-holdings.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 中込　賢次	
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理部長	(氏名) 永井　穂高	(TEL) 03-3434-9151
定時株主総会開催予定日	平成24年６月27日	配当支払開始予定日	平成24年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	2,104,107	5.6	120,889	27.3	26,763	12.1
23年３月期	1,993,089	△15.1	94,980	17.9	23,877	△1.7

(注) 包括利益　24年３月期　83,948百万円(1,082.2%)　23年３月期　7,101百万円(△96.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	39.41	―	4.1	0.9	5.7
23年３月期	35.06	―	3.8	0.7	4.8

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　19百万円　23年３月期　5百万円

(注)平成23年10月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	12,861,065	685,588	5.3	1,013.54
23年３月期	12,740,740	622,027	4.9	910.52

(参考) 自己資本　24年３月期　683,457百万円　23年３月期　620,041百万円

(注)平成23年10月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	114,352	△324,804	△21,556	716,456
23年３月期	△39,322	164,579	4,504	949,583

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	45.00	45.00	15,321	64.2	2.5
24年３月期	―	―	―	22.50	22.50	15,172	57.1	2.3
25年３月期(予想)	―	―	―	22.50	22.50		42.1	

(注)平成23年10月1日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,110,000	0.3	114,000	△5.7	36,000	34.5	53.39

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

詳細は、【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	681,480,000株	23年３月期	681,480,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	7,153,864株	23年３月期	508,172株
③　期中平均株式数	24年３月期	679,077,168株	23年３月期	681,101,448株

(注)平成23年10月1日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】3ページ「次期の見通し」に記載しておりますのでご参照願います。

〇添付資料の目次

Ⅰ．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
１．経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）当期の経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）次期の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２．財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）資産、負債及び純資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）キャッシュ・フローの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
Ⅱ．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
１．会社の経営理念・経営ビジョン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
２．目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
３．中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
４．会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
Ⅲ．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
１．連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
２．連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・９
３．連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
４．連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
５．継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
６．会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
７．追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
８．連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
Ⅳ．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（参考）保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

Ⅰ．経営成績

１．経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆6,912億円(前期比14.7%増)、資産運用収益3,250億円(同6.9%増)、その他経常収益878億円(同59.1%減)等を合計した結果、前連結会計年度に比べ1,110億円増加し、2兆1,041億円(同5.6%増)となりました。

一方、経常費用は保険金等支払金1兆5,248億円(同0.8%増)、責任準備金等繰入額634億円(同598.4%増)、資産運用費用1,105億円(同3.5%増)、事業費2,010億円(同0.6%増)、その他経常費用833億円(同18.8%増)を合計した結果、前連結会計年度に比べ851億円増加し、1兆9,832億円(同4.5%増)となりました。

この結果、経常利益は1,208億円(同27.3%増)となりました。また、特別利益は3億円(同88.3%減)、特別損失は188億円(同28.1%減)となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は、法人税法の改正等の影響により、法人税等調整額が236億円増加したものの、前連結会計年度に比べ28億円増加し、267億円(同12.1%増)となりました。

なお、少数株主損益調整前当期純利益269億円（同12.2%増）に、その他の包括利益569億円（前連結会計年度は△169億円）を加えた包括利益は839億円（前連結会計年度は71億円）となりました。

①経常収益 （単位：億円）

	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	増減額
連結	21,041	19,930	1,110
太陽生命保険(株)	11,217	9,197	2,019
大同生命保険(株)	9,345	9,626	△280
T&Dﾌｨﾅﾝｼｬﾙ生命保険(株)	1,196	1,063	132

注）連結と生命保険会社３社合計との差額は、３社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

②経常利益（△損失） （単位：億円）

	平成24年3月期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	平成23年3月期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	増減額
連結	1,208	949	259
太陽生命保険(株)	606	498	108
大同生命保険(株)	608	488	120
T&Dﾌｨﾅﾝｼｬﾙ生命保険(株)	△23	△70	46

注）連結と生命保険会社３社合計との差額は、３社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③当期純利益（△損失）

（単位：億円）

	平成24年3月期 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	平成23年3月期 （平成22年4月1日～ 平成23年3月31日）	増減額
連結	267	238	28
太陽生命保険(株)	111	125	△14
大同生命保険(株)	189	160	29
T&Dフィナンシャル生命保険(株)	△36	△63	26

注）連結と生命保険会社３社合計との差額は、３社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

(2) 次期の見通し

平成25年３月期の業績見通しは、次のとおりであります。

連結

（単位：億円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
通　期	21,100（0.3%増）	1,140（5.7%減）	360（34.5%増）

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期並みの2兆1,100億円（当期比0.3%増）を見込んでおります。

経常利益は、当期に比べ、約70億円減少の1,140億円（同5.7%減）を見込んでおります。これは主に、当期の増益要因であった東日本大震災に係る支払備金の戻入れを来期は見込まないこと等によります。

当期純利益は、経常利益で約70億円の減少を見込むものの、法人税率引き下げによる繰延税金資産のの取り崩しがなくなることに伴う法人税等合計の減少等により、当期に比べ、約90億円増加の360億円（同34.5%増）を見込んでおります。

２．財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は12兆8,610億円（前期比0.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆3,506億円（同5.7%増）、貸付金1兆9,306億円（同4.2%減）、買入金銭債権3,996億円（同25.7%増）、現金及び預貯金2,981億円（同60.1%減）、有形固定資産2,957億円（同1.6%減）であります。

負債合計は12兆1,754億円（同0.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆6,981億円（同0.4%増）となっております。

純資産合計は6,855億円（同10.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,577億円（同61.1%増）となっております。

連結ソルベンシー・マージン比率は810.6%となりました（当連結会計年度末より算出のため前連結会計年度末実績はありません）。また、連結実質純資産は1兆3,777億円となりました（当連結会計年度末より算出のため前連結会計年度末実績はありません）。なお、連結ソルベンシー・マージン比率の詳細は、【添付資料】22ページ「Ⅳ．その他（参考）保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）」に記載しておりますのでご参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が増加したことにより、前連結会計年度の393億円の支出から1,143億円の収入（1,536億円の収入増）に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度の1,645億円の収入から3,248億円の支出（4,893億円の支出増）に転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、自己株式の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度の45億円の収入から215億円の支出（260億円の支出増）に転じました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、期首から2,331億円減少し、7,164億円となりました。

Ⅱ.経営方針

１．会社の経営理念・経営ビジョン

Ｔ＆Ｄ保険グループは、「Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、以下の２つのグループ経営ビジョンを掲げております。

《お客さまからの視点》

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

《株主・投資家・市場からの視点》

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

２．目標とする経営指標

Ｔ＆Ｄ保険グループは、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つであるエンベディッド・バリュー（ＥＶ）（注）の持続的な増大を目指しております。

ＥＶの持続的な増加には、「堅調な新契約業績と保有契約高の拡大」、「適切な収益・リスク管理」や「効率化の実現」が不可欠です。スピード感を持った経営により、こうした課題をクリアし、企業価値の向上に努めてまいります。

（注） エンベディッド・バリュー(Embedded Value)は、株主に帰属すると考えられる貸借対照表から計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「既契約の将来価値」の合計になります。欧州やカナダでは、生命保険株式会社の企業価値を評価する有力な指標の一つとされています。

３．中長期的な会社の経営戦略

Ｔ＆Ｄ保険グループは、生命保険会社３社の独自性あるビジネスモデルの強みを生かしながら、「安定的かつ持続的な成長」及び「経済価値ベースの経営管理態勢の確立」を柱とする、以下の５つのグループ基本方針を推進してまいります。

(1)お客さまニーズにマッチした商品・サービスを正確・迅速・親切・丁寧に提供します

(2)持株会社の組織形態のもとで、グループ各社が強みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させます

(3)収益・リスク・資本の一体的な管理態勢を整備・構築し、安定的・持続的にＥＶを成長させます

(4)中長期的に提携やM&Ａ等により生保事業の拡大や、新たな事業領域への進出を目指します

(5)お客さまや株主をはじめ広く社会に対して、生保事業の公共的使命と企業の社会的責任を果たします

４．会社の対処すべき課題

日本経済は、震災復興関連の需要等を背景に緩やかな持ち直しが続くものと見込まれますが、海外景気の下振れや原油価格の上昇、電力供給の制約等の懸念もあり、今後も先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

生命保険業界におきましては、東日本大震災を受け、生命保険事業の社会的使命があらためて広く認識されることとなりました。さらに、金融システムの安定化に向けた国際的な規制見直しが本格化する中、従来にも増して適切なリスク管理、健全な財務基盤の確立が求められます。

また、少子高齢化の進展、お客さまニーズや販売チャネルの多様化等により、商品・サービス競争がますます激しくなることが予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは強固な財務基盤の構築と中核事業である生命保険事業による収益力の強化が求められています。

強固な財務基盤の構築につきましては、生命保険事業による収益力の強化を通じて、保険事業の適切な運営及び長期に亘ってお客さまにご安心いただけるよう更なる財務の健全性確保に努めてまいります。また、企業価値の安定的で持続的な増大を図るため、グループの統合的なリスク管理の一環として、これまでのリスク管理に加え、経済価値ベースで計量したリスク指標に基づくリスク管理を継続することにより、資本政策・リスク管理・収益管理を一体的にマネジメントする態勢を構築してまいります。

生命保険事業による収益力の強化につきましては、生命保険会社３社における商品・営業力の強化及び業務品質の向上による事業拡大と、業務運営の効率化により実現させてまいります。

Ⅲ．連結財務諸表
１．連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	747,018	298,199
コールローン	75,000	213,000
買入金銭債権	317,855	399,667
金銭の信託	76,595	60,591
有価証券	8,849,829	9,350,699
貸付金	2,015,868	1,930,649
有形固定資産	300,625	295,734
土地	175,359	174,625
建物	117,335	115,045
リース資産	1,584	1,466
建設仮勘定	2,707	1,615
その他の有形固定資産	3,638	2,981
無形固定資産	21,775	21,267
ソフトウエア	19,649	19,578
リース資産	333	211
その他の無形固定資産	1,793	1,478
代理店貸	1,094	1,048
再保険貸	8,010	3,678
その他資産	182,022	198,576
繰延税金資産	154,478	95,959
貸倒引当金	△9,434	△8,007
資産の部合計	12,740,740	12,861,065
負債の部		
保険契約準備金	11,656,994	11,698,127
支払備金	81,357	64,465
責任準備金	11,446,144	11,509,303
契約者配当準備金	129,491	124,358
代理店借	157	432
再保険借	297	349
社債	45,100	45,100
その他負債	197,041	257,633
役員賞与引当金	224	229
退職給付引当金	118,469	58,870
役員退職慰労引当金	4,778	4,870
特別法上の準備金	85,332	101,076
価格変動準備金	85,332	101,076
繰延税金負債	0	27
再評価に係る繰延税金負債	10,317	8,758
負債の部合計	12,118,712	12,175,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,617
利益剰余金	161,609	172,909
自己株式	△1,100	△6,112
株主資本合計	562,240	568,526
その他有価証券評価差額金	97,900	157,754
繰延ヘッジ損益	2,337	△2,049
土地再評価差額金	△42,268	△40,586
為替換算調整勘定	△168	△185
その他の包括利益累計額合計	57,801	114,931
少数株主持分	1,985	2,130
純資産の部合計	622,027	685,588
負債及び純資産の部合計	12,740,740	12,861,065

２．連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	1,993,089	2,104,107
保険料等収入	1,474,287	1,691,207
資産運用収益	304,160	325,066
利息及び配当金等収入	246,120	243,803
金銭の信託運用益	4,874	－
有価証券売却益	44,060	64,187
有価証券償還益	465	469
金融派生商品収益	5,668	－
貸倒引当金戻入額	－	639
その他運用収益	2,971	3,488
特別勘定資産運用益	－	12,478
その他経常収益	214,635	87,814
責任準備金戻入額	141,655	－
その他の経常収益	72,979	87,814
持分法による投資利益	5	19
経常費用	1,898,109	1,983,218
保険金等支払金	1,512,240	1,524,837
保険金	492,436	480,355
年金	209,686	219,584
給付金	249,979	233,422
解約返戻金	401,498	424,907
その他返戻金	158,639	166,568
責任準備金等繰入額	9,080	63,423
支払備金繰入額	8,615	－
責任準備金繰入額	－	63,158
契約者配当金積立利息繰入額	465	264
資産運用費用	106,772	110,547
支払利息	1,564	1,809
金銭の信託運用損	－	5,002
売買目的有価証券運用損	3,910	1,722
有価証券売却損	28,810	55,197
有価証券評価損	18,027	4,559
金融派生商品費用	－	12,294
為替差損	5,237	5,586
貸付金償却	21	1
賃貸用不動産等減価償却費	5,437	5,286
その他運用費用	27,078	19,087
特別勘定資産運用損	16,685	－
事業費	199,836	201,047
その他経常費用	70,177	83,363
経常利益	94,980	120,889

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別利益	3,322	387
固定資産等処分益	243	262
貸倒引当金戻入額	1,091	－
償却債権取立益	776	－
国庫補助金	1,198	125
その他特別利益	11	－
特別損失	26,155	18,803
固定資産等処分損	3,421	1,242
減損損失	3,017	815
価格変動準備金繰入額	17,012	15,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,009	－
災害による損失	493	341
その他特別損失	1,200	659
契約者配当準備金繰入額	29,742	30,444
税金等調整前当期純利益	42,405	72,029
法人税及び住民税等	2,339	1,852
法人税等調整額	16,028	43,215
法人税等合計	18,368	45,067
少数株主損益調整前当期純利益	24,037	26,961
少数株主利益	159	198
当期純利益	23,877	26,763

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	24,037	26,961
その他の包括利益	△16,935	56,986
その他有価証券評価差額金	△19,061	59,851
繰延ヘッジ損益	2,190	△4,387
土地再評価差額金	―	1,540
為替換算調整勘定	△64	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
包括利益	7,101	83,948
親会社株主に係る包括利益	6,935	83,751
少数株主に係る包括利益	165	196

３．連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,111	207,111
当期末残高	207,111	207,111
資本剰余金		
当期首残高	194,619	194,619
当期変動額		
自己株式の処分	－	△2
当期変動額合計	－	△2
当期末残高	194,619	194,617
利益剰余金		
当期首残高	152,871	161,609
当期変動額		
剰余金の配当	△15,325	△15,321
当期純利益	23,877	26,763
自己株式の処分	△6	－
土地再評価差額金の取崩	192	△141
当期変動額合計	8,738	11,299
当期末残高	161,609	172,909
自己株式		
当期首残高	△934	△1,100
当期変動額		
自己株式の取得	△179	△5,015
自己株式の処分	12	3
当期変動額合計	△166	△5,011
当期末残高	△1,100	△6,112
株主資本合計		
当期首残高	553,668	562,240
当期変動額		
剰余金の配当	△15,325	△15,321
当期純利益	23,877	26,763
自己株式の取得	△179	△5,015
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	192	△141
当期変動額合計	8,572	6,285
当期末残高	562,240	568,526

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116,968	97,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,068	59,853
当期変動額合計	△19,068	59,853
当期末残高	97,900	157,754
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	147	2,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,190	△4,387
当期変動額合計	2,190	△4,387
当期末残高	2,337	△2,049
土地再評価差額金		
当期首残高	△42,076	△42,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	1,682
当期変動額合計	△192	1,682
当期末残高	△42,268	△40,586
為替換算調整勘定		
当期首残高	△104	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64	△17
当期変動額合計	△64	△17
当期末残高	△168	△185
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,935	57,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,134	57,130
当期変動額合計	△17,134	57,130
当期末残高	57,801	114,931
少数株主持分		
当期首残高	1,871	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	145
当期変動額合計	114	145
当期末残高	1,985	2,130

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	630,475	622,027
当期変動額		
剰余金の配当	△15,325	△15,321
当期純利益	23,877	26,763
自己株式の取得	△179	△5,015
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	192	△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,019	57,275
当期変動額合計	△8,447	63,561
当期末残高	622,027	685,588

４．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,405	72,029
賃貸用不動産等減価償却費	5,437	5,286
減価償却費	12,367	11,426
減損損失	3,017	815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,009	－
支払備金の増減額（△は減少）	8,615	△16,892
責任準備金の増減額（△は減少）	△141,655	63,158
契約者配当準備金積立利息繰入額	465	264
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	29,742	30,444
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,094	△937
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	734	△59,598
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	144	92
価格変動準備金の増減額（△は減少）	17,012	15,744
利息及び配当金等収入	△246,120	△243,803
有価証券関係損益（△は益）	22,907	△15,656
支払利息	1,564	1,809
為替差損益（△は益）	4,737	5,804
有形固定資産関係損益（△は益）	1,574	670
持分法による投資損益（△は益）	△5	△19
代理店貸の増減額（△は増加）	47	46
再保険貸の増減額（△は増加）	5,213	4,332
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△14,081	△4,624
代理店借の増減額（△は減少）	△1,399	274
再保険借の増減額（△は減少）	△22	51
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△6,883	266
その他	15,185	33,270
小計	△239,105	△95,739
利息及び配当金等の受取額	249,332	250,550
利息の支払額	△1,548	△1,811
契約者配当金の支払額	△38,635	△35,843
その他	△4,319	△3,533
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,046	729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,322	114,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△400	△550
買入金銭債権の取得による支出	△16,936	△17,297
買入金銭債権の売却・償還による収入	27,749	29,766
金銭の信託の増加による支出	△3,410	△5,290
金銭の信託の減少による収入	2,220	16,140
有価証券の取得による支出	△2,201,633	△2,736,893
有価証券の売却・償還による収入	2,131,303	2,300,878
貸付けによる支出	△452,525	△515,495
貸付金の回収による収入	612,456	596,314
その他	73,738	13,445
資産運用活動計	172,563	△318,980
営業活動及び資産運用活動計	133,241	△204,628
有形固定資産の取得による支出	△8,728	△6,756
有形固定資産の売却による収入	744	986
その他	－	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,579	△324,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の償還による支出	△29,994	－
借入れによる収入	30,300	11,050
借入金の返済による支出	△10,692	△11,435
社債の発行による収入	31,100	－
リース債務の返済による支出	△513	△597
自己株式の取得による支出	△179	△5,015
自己株式の処分による収入	6	1
配当金の支払額	△15,471	△15,508
少数株主への配当金の支払額	△51	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,504	△21,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△900	△1,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	128,861	△233,126
現金及び現金同等物の期首残高	820,722	949,583
現金及び現金同等物の期末残高	949,583	716,456

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．会計方針の変更

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号平成22年６月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産及び１株当たり当期純利益を算定しております。

７．追加情報

(1) 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、当連結会計年度より、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。

(2) 法人税法の改正等

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.1%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものについては33.3%、平成27年４月１日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更となりました。

この変更により、法人税等調整額が23,678百万円増加し、当期純利益が23,675百万円減少しております。また、繰延税金資産が12,342百万円減少し、その他有価証券評価差額金が11,499百万円増加しております。

８．連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社３社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険」の３つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険」は金融機関窓販マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	1,120,615	933,792	119,639	2,174,047	25,965	2,200,013	△95,905	2,104,107
セグメント間の内部振替高	1,098	782	3	1,884	46,875	48,760	△48,760	―
計	1,121,714	934,574	119,642	2,175,931	72,841	2,248,773	△144,665	2,104,107
セグメント利益又は損失(△)	60,698	60,867	△2,390	119,175	17,055	136,231	△15,341	120,889
セグメント資産	6,173,118	5,194,743	1,399,123	12,766,986	886,435	13,653,421	△792,356	12,861,065
セグメント負債	5,918,894	4,825,329	1,371,313	12,115,538	101,197	12,216,735	△41,259	12,175,476
その他の項目								
賃貸用不動産等減価償却費	2,274	3,011	―	5,286	―	5,286	―	5,286
減価償却費	6,037	3,346	9	9,393	1,526	10,920	505	11,426
のれんの償却額	―	―	―	―	―	―	―	―
責任準備金繰入額(△は戻入額)	152,405	△68,538	△20,817	63,049	109	63,158	―	63,158
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	16,261	14,184	△1	30,444	―	30,444	―	30,444
利息及び配当金等収入	136,640	104,375	4,278	245,294	15,567	260,861	△17,058	243,803
支払利息	1,739	18	1	1,760	91	1,851	△41	1,809
持分法投資利益(△は損失)	―	―	―	―	―	―	19	19
特別利益	―	262	―	262	472	735	△347	387
特別損失	14,832	2,748	718	18,300	518	18,818	△14	18,803
(減損損失)	275	4	536	815	―	815	―	815
(価格変動準備金繰入額)	14,043	1,677	23	15,744	―	15,744	―	15,744
税金費用	18,498	25,226	554	44,278	738	45,016	50	45,067
持分法適用会社への投資額	―	100	―	100	―	100	―	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,005	3,207	544	12,756	1,167	13,924	△42	13,881

(注)　１．売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

２．調整額は、以下の通りであります。

(1)経常収益の調整額△95,905百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額89,355百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,341百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3)セグメント資産の調整額△792,356百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4)セグメント負債の調整額△41,259百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	903,434	720,210	66,693	869	1,691,207
保険料	903,280	719,827	66,389	869	1,690,367
個人保険、個人年金保険	769,019	633,284	65,649	―	1,467,954
団体保険	33,284	31,361	―	―	64,646
団体年金保険	99,515	54,256	711	―	154,483
その他	1,461	924	28	869	3,283
再保険収入	153	383	303	―	840

(注)　売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	910円52銭	1,013円54銭
１株当たり当期純利益金額	35円06銭	39円41銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―

（注）１　当社は、平成23年10月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２　１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	622,027	685,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,985	2,130
(うち少数株主持分(百万円))	(1,985)	(2,130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	620,041	683,457
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	680,971,828	674,326,136

(2) １株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	23,877	26,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,877	26,763
普通株式期中平均株式数(株)	681,101,448	679,077,168

３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号　平成22年６月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産及び１株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産及び１株当たり当期純利益は以下のとおりです。

１株当たり純資産額　　1,821円05銭

１株当たり当期純利益金額　　70円12銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

Ⅳ．その他

（参考）保険金等の支払能力の充実の状況
（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		平成23年度末
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,393,597
資本金等		555,419
価格変動準備金		101,076
危険準備金		175,661
異常危険準備金		―
一般貸倒引当金		3,501
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		200,834
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△15,346
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		166,088
配当準備金中の未割当額		17,866
税効果相当額		90,046
負債性資本調達手段等		98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―
少額短期保険業者に係るマージン		55
控除項目		△207
連結リスクの合計額 $[\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$	(B)	343,831
保険リスク相当額	R_1	49,231
一般保険リスク相当額	R_5	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	12,276
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	152
予定利率リスク相当額	R_2	86,385
最低保証リスク相当額	R_7	26,994
資産運用リスク相当額	R_3	216,907
経営管理リスク相当額	R_4	7,838
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		810.6%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第210条の11の３、第210条の11の４及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
３．「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。
４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。